

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 197

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業
-------	----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	溝口 智子	内線	89-204

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020202	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進
関連施策		

会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		
款	3	地域支援事業	
項	1	介護予防・生活支援サービス事業	
目	2	介護予防ケアマネジメント事業	
事業コード	020000	介護予防ケアマネジメント事業	

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 介護予防・日常生活支援総合事業対象者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続する事ができるように、本人ができることは自力で行うことを基本としつつ、必要に応じて介護予防・日常生活支援総合事業への参加や既存の社会資源の利用をしながら、現在有している能力の維持・向上を目指し、要介護状態になることを予防する。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 介護予防ケアマネジメントプランの提供 介護認定を受けておらず、自立状態にある高齢者の内、身体機能・生活機能が低下していると認められる高齢者を対象に、みなし型又はA型以外の訪問・通所系サービス及び日常生活支援サービスの利用に関する介護予防ケアマネジメントプランを提供する		
事業期間	18 年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営
根拠法令、要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 介護予防ケアマネジメントプラン作成件数	計画値	0	0	50	50	
		実績値	0	0	23		
		達成度	%			46.0%	
成果指標	① プラン作成者のうち要介護状態にならなかった人の割合	計画値	0	0	100	100	
		実績値	0	0	74		
		達成度	%			74.0%	
成果指標	② (要介護認定にならなかった人/プラン作成者)	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,389	1,618	992	1,402	690	690	690	0
国庫支出金	548	639	387	439	173	173	173	
県支出金	274	320	193	219	86	86	86	
地方債								
その他	291	457	288	216	193	193	193	
一般財源	274	202	124	528	238	238	238	
② 人件費(千円)	7,957	7,530	8,886	5,556	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.97	0.97	1.12	0.64	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント事業	
時間外勤務(時間)	124	186	262	220				
嘱託等人数(人)			0.25	0.25				
フルコスト(①+②千円)	9,346	9,148	9,878	6,958				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	本市では、シルバー人材センターによる地域ヘルプサービスや、専門職による短期集中予防サービス、住民ボランティア主体の地域ふれあい館の開設に伴い、早期段階から介護予防活動を行い、要介護状態になる事を防ぐ事を目的とした活動を進めてきた。
事業が抱える問題・課題等	総合事業における従来の通所・訪問介護事業所による従来型サービスに頼らず、地域ヘルプサービスや短期集中予防サービス等を活用した介護予防を行っていけるような地域づくりが必要となる。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

<input checked="" type="checkbox"/> 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	
--	-------------------------------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	介護予防・日常生活支援総合サービスの普及に伴い、対象者及び介護予防ケアマネジメント件数が増加することで介護予防を図る。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	事業対象者の掘り起しが進み、将来の要介護者数の総量抑制が期待できる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。